

テレコムニカシ・インドネシア(TLKM)

ネットフリックスとの提携交渉、配信事業の拡充へ

フィリップ証券株式会社

インドネシア | 通信 | 業績レビュー

BLOOMBERG TLKM:IJ | REUTERS TLKM.JK

- 2017/12 期 1Q (1-3 月) は、売上高が前年同期比 12.6%増の 31 兆 220 億 IDR、営業利益が同 30.5%増の 12 兆 4,910IDR、純利益が同 45.8%増の 6 兆 6,880 億 IDR となった。
- 主力のデジタルビジネスは前期比 2 桁増収、2017/3 末時点のユーザー数は同 10.3%増の 1 億 6,936 万人と何れも好調に推移した。
- 2017/12 通期の市場予想は、売上高が前期比 11.0%増の 129 兆 1,220 億 IDR、純利益同 22.1%増の 23 兆 6,280 億 IDR である。

What is the news?

2017/12 期 1Q は、売上高が前年同期比 12.6%増の 31 兆 220 億 IDR、営業利益が同 30.5%増の 12 兆 4,910IDR、純利益が同 45.8%増の 6 兆 6,880 億 IDR となった。ユーザー数は同 10.3%増の 1 億 6,936 万人となった。固定音声通話のユーザー数と売上高が共に減少したが、デジタルビジネスはインターネットの質の向上により引き続き大きく伸びている。

5 事業うち 4 事業増収となった。主力のデータ、インターネット&IT サービス事業は前年同期比 25.4%増収の 12 兆 9,170 億 IDR と引き続き好調に推移した。モバイル通信ビジネスのトラフィック量が同 2.2 倍、ブロードバンドサービスデジタルビジネスのユーザー世帯数も増えた。低価格やキャンペーンの実施からセルラー音声や SMS 事業は同 0.9%増の 12 兆 9,950 億 IDR と増収を確保した。ネット接続事業は同 17.4%増収、ネットワーク&その他事業は同 48.2%増収とそれぞれ好調に推移した。一方、固定音声通話事業は同 4.1%減収の 1 兆 8,660 億 IDR となった。

2017/3 末までに、同社はインドネシア国内の 169 都市で 7,060 基地局を設定し、3G/4G LTE サービスの拡大に注力している模様。また、インターネットサービスの強化により今後のネット関連サービスのユーザー数の拡大が期待される。

How do we view this?

同社は、米動画配信最大手のネットフリックス (NFLX) とのパートナーシップ契約について交渉中で来月に締結したいとの見方を示した。両社は、配信コンテンツの要素や責任分担の話を進め、提携すれば、テレコムニカシのデジタル配信事業の拡大が期待される。2017/12 通期の市場予想は、売上高が前期比 11.0%増の 129 兆 1,220 億 IDR、純利益同 22.1%増の 23 兆 6,280 億 IDR である。

業績推移

※参考レート 1IDR=0.00841円

事業年度	2014/12	2015/12	2016/12	2017/12F	2018/12F
売上高(十億IDR)	89,696	102,470	116,333	129,122	141,712
純利益(十億IDR)	14,471	15,489	19,352	23,628	26,739
EPS (IDR)	148.13	157.77	196.19	233.54	264.43
PER (倍)	30.51	28.65	23.04	19.35	17.09
BPS (IDR)	689.79	765.15	851.83	958.79	1,036.12
PBR (倍)	6.55	5.91	5.31	4.71	4.36
配当 (IDR)	74.55	78.86	117.55	146.69	170.96
配当利回り (%)	1.65	1.74	2.60	3.25	3.78

(出所: 会社公表資料をもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

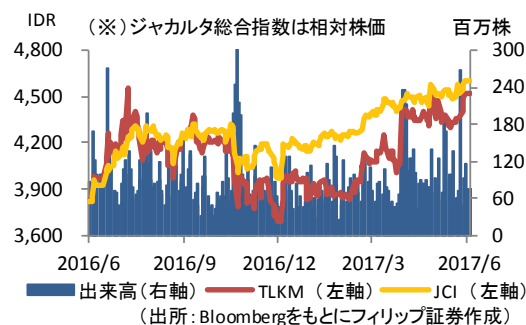
 配当予想 (IDR) **146.69** (予想はBloomberg)
 終値 (IDR) **4,520** 2017/6/26

会社概要

インドネシア唯一の国営通信会社、国内同業のうち最大手。電話、テレックス、電報、衛星、専用線サービスなどの国内通信サービスを提供するほか、電子郵便、移動通信、携帯電話サービスも手掛ける。同社は政府主導の2011-2025年におけるインドネシア経済開発加速化及び拡大マスタープラン(MP3EI)をサポートしている。

企業データ(2017/6/26)

ベータ値	0.94
時価総額(十億IDR)	455,616
企業価値=EV(十億IDR)	473,607
3ヵ月平均売買代金(十億IDR)	374.22



主要株主(2017/6)

1.Republic of Indonesia	51.19
2.Bank of New York Mellon	6.55
3.Vanguard Group	1.69

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

アナリスト

袁鳴

ming.yuan@phillip.co.jp

+81 3 3666 0707

庵原 浩樹

hiroki.ihara@phillip.co.jp

+81 3 3666 6980

テレコムニカシ・インドネシア(TLKM)

2017年6月27日

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL:03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員 庵原浩樹

フィリップ証券 リサーチ部 アナリスト 袁 鳴

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平14.1.25」に基づく告知事項>

本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。